

メキシコ政治情勢（5月）

〔概要〕

【内政】

- 2日、エル・フィナンシエロ紙が大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は56%で、前月比1%減。その他、各紙が世論調査結果を発表。
- 16日、メキシコにおける行方不明者が政府統計で累計10万人を突破。

【外交】

- 2～3日、エブラル外相が訪米し、米政府高官と会談。
- 4～6日、小田原外務副大臣が訪墨。
- 5日、世界保健機関（WHO）が、メキシコにおける新型コロナウイルス感染症による死者数の推計結果（墨政府の発表した数値の2倍強）を発表。
- 5～8日、「ロ」大統領が中米諸国及びキューバを訪問。
- 6日、国連安保理でウクライナの平和維持及び安全を懸念する声明がコンセンサス採択。
- 18日、シンガポールの貿易産業大臣が訪墨。
- 26日、カフィエロ亜外相が訪墨。第5回墨亜戦略的パートナーシップ協定（EPA）理事会会合が開催。
- 26日、メキシコは、北朝鮮への制裁強化に係る新国連安保理決議案に賛成票を投じた。

【内政】

1 各紙世論調査結果

(1) 2日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は56%で前月比1%減。不支持率は42%で前月比2%増。（4月1～2日及び22～24日に、全国の有権者計1,100名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.0%。*を付した質問は、22～24日に計600名を対象に実施。）

ア 「ロ」大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：56%（前回（3月、以下同じ）57%）
- ・支持しない：42%（前回40%）

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①ワクチン接種

- ・とても良い、又は良い：70%（前回72%）
- ・とても悪い、又は悪い：17%（前回17%）

②経済

- ・とても良い、又は良い：39%（前回35%）
- ・とても悪い、又は悪い：42%（前回46%）

③治安対策

- ・とても良い、又は良い：22%（前回26%）
- ・とても悪い、又は悪い：63%（前回59%）

④汚職対策

- ・とても良い、又は良い：33%（前回31%）
- ・とても悪い、又は悪い：49%（前回48%）

ウ 最近のメキシコの経済状況に係る見方は如何か。*

- ・とても良い、又は良い：12%（前回17%）
- ・とても悪い、又は悪い：55%（前回57%）

エ メキシコが現在抱える主要課題はいずれか。

- ・治安の悪さ：46%（前回45%）
- ・経済、失業：25%（前回24%）
- ・新型コロナウイルス、保健：6%（前回8%）

(2) 8～9日付レフォルマ紙は、大統領支持率及び2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は62%で、不支持率は32%であった。国内における暴力が増加したとの回答は67%であった。また、2024年大統領選挙の候補となる可能性があると思われる人物の中では、シェインバウム・メキシコ市長（好評価が32%）、エブラル外相（好評価が28%）、コロシオ・モンテレイ市長（市民運動（MC）所属、好評価が23%）が上位3名であった。

(3) 12日付エル・フィナンシエロ紙は、「ロ」大統領が議会に提出した選挙制度改革憲法改正案に係る世論調査結果を発表。国家選挙機構（INE）の取組を支持するとの回答が65%、メキシコにおいて選挙改革が必要、又はある程度必要との回答は66%であった。

(4) 23日付エル・ユニベルサル紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は63%で、不支持率は33%であった。また、政府の汚職削減について好評価するとの回答は60%、治安状況の改善について評価しないとの回答は51%であった。

(5) 24日付エル・フィナンシエロ紙は、「シェ」メキシコ市長の支持率等に係る世論調査結果を発表。「シェ」市長への支持率は49%、不支持率は48%であった。また、治安対策における「シェ」市長の取組を評価しないとの回答が62%であった。

(6) 26日付エル・ユニベルサル紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。「コ」モンテレイ市長について良い意見を持っているとの回答が39%、次いで「エ」外相が33%、「シェ」市長が30%であった。また、本日が大統領選挙投票

日であった場合、どの政党に投票するかとの質問に対し、国家再生運動(MORENA)に投票するとの回答が40%で最も多かった。

2 メキシコにおける行方不明者が累計10万人を突破

16日、メキシコにおける行方不明者が、政府の公式統計で累計10万人を突破した(同統計は1964年からのもの)。行方不明者は、2006年、カルデロン政権時の軍による犯罪組織との闘いの開始時より急増する等、犯罪組織の関与による失踪が大半を占めるとされる。昨年11月に訪墨した国連の強制失踪調査団は、ロペス・オブラドール政権でも継続されている軍の治安対策従事を即座に終了するよう勧告した。行方不明者の多い州は、順にハリスコ州、タマウリパス州、メキシコ州。

【外交】

1 エブラル外相の訪米

2～3日、エブラル外相が米国ワシントンD. C. を訪問し、米政府高官と会談を行った。マヨルカス国土安全保障局長官とは、近日中の米国保健法第42条の撤廃により生じ得る影響(注:5月23日に撤廃が予定されていたが、同月20日、ルイジアナ州判事の判断により撤廃が延期された)、経済成長、投資を中心とする中米のための戦略等につき協議を行った。プリンケン国務長官とは、6月に開催される米州首脳会議につき協議を行い、墨側からは、米州の如何なる国の米州首脳会議への参加も排除しないとの方針を表明した。

2 小田原外務副大臣の訪墨

4～6日、小田原外務副大臣がメキシコを訪問。サンルイス・ポトシ州で日系人メキシコ移住125周年記念式典に参加した他、メキシコ市ではデラモラ経済省次官(通商担当)、モレノ筆頭外務次官他と会談を行った。「モ」次官との会談では、戦略的グローバル・パートナーシップの下での日墨関係の重要性及び国際場裏における対話のダイナミズムを維持することの重要性が確認された。また、本年メキシコが議長国を務める太平洋同盟と日本の協力に言及がなされた。

3 メキシコにおける新型コロナウイルス感染症による死者数

5日、世界保健機関(WHO)が、2020～21年の世界各国における新型コロナウイルス感染症による死者数の推計結果を発表した。メキシコにおける死者数の推定結果は、62万6,217人と発表され、墨連邦政府(保健省)が発表した死者数(29万9,428人)の2倍強であった。

4 「ロ」大統領の中米諸国及びキューバ訪問

5～8日、「ロ」大統領は、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ベリーズ、及びキューバを訪問。

(1) グアテマラでは、「ロ」大統領は、移民現象に終わらせるための打開策は国際協力のみである点を強調した他、米国が中米への40億ドルの支援のコミットメントを果たしていない点を非難した。首脳会談では、①両国国境に近接するコミュニティ間の経済関係を活発化するための通行証等の増刷、②非正規移民の根本原因に対処するための行動計画推進のための閣僚級会合の開催、③ペテン県での墨領事館の開設、④人身売買との闘いの推進及び制度化への取組、⑤メキシコ市新国際空港を活用した両国間の航空便の増加等へのコミットメントが確認された。

(2) エルサルバドルでは、首脳会談において、自由貿易協定に基づき二国間経済関係を拡大させることへの関心を確認。墨政府の社会政策がエルサルバドルで実施されたことによる非正規移民の流れの抑制効果、及び地域の接続性の向上に向けた各種インフラ事業の実施の重要性が強調された。「ロ」大統領は、「生命の種まき」及び「若者が未来をつくる」両プログラムの裨益者を4万人まで増加させる旨述べ、米国は移民現象の主要関係国であり、解決策を打ち出すべきと指摘した。

(3) ホンジュラスでは、首脳会談において、二国間経済関係の拡大、貿易に係る対話及びインフラ拡充の重要性が確認され、「生命の種まき」及び「若者が未来をつくる」両プログラムの実施成果が強調された。また、メキシコによる石油採掘分野及び文化財保存分野での技術支援が行われることが約された他、両国の在米領事館間の協力メカニズムの導入が提案された(今後、グアテマラ及びエルサルバドルの在米領事館の参加も模索される。)

(4) ベリーズでは、首脳会談において、墨政府による教育分野での協力の強化が提案された他、両首脳により、ベリーズでの「生命の種まき」プログラムの開始に係る趣意書が署名された。また、マヤ鉄道プロジェクトへのベリーズ政府の参画可能性につき協議する作業部会の開催が約された。「ロ」大統領は、ベリーズからメキシコへの農産品輸出における関税撤廃を発表した。

(5) キューバでは、両大統領臨席の下、両国保健省間の協力協定への署名が行われた。同協定により、キューバにおけるメキシコ人医師の研修、キューバが開発する小児用ワクチンのメキシコへの供与、キューバ人医師の墨での受け入れ等が行われる。「ロ」大統領は、米国による対キューバ制裁の撤廃及び米玖友好協力関係の再開を呼びかけた。

5 ウクライナの平和維持及び安全を懸念する国連安保理声明がコンセンサスで採択

6日、国連安保理において、国連事務総長の平和的解決のための活動を支持し、ウクライナの平和維持及び安全を懸念する内容の議長声明(メキシコ及びノルウェーが草案を作成)がロシアを含むコンセンサスで採択された。ロシアによる侵略が開始されて以来、コンセンサスで国連安保理声明が採択された初の事例となった。

6 タン・シンガポール貿易産業大臣の訪墨

18日、シンガポールのタン貿易産業大臣が訪墨し、エブラル外相が主催したメキシコの太平洋同盟議長国行事において、シンガポール・太平洋同盟間の作業計画が採択された。同計画では、デジタル経済、技術イノベーション、持続可能性、貿易の促進等のテーマが強調された。

7 カフィエロ亜外相の訪墨

26日、アルゼンチンの「カ」外相が訪墨し、「エ」外相と会談。両外相は第5回墨亜戦略的パートナーシップ協定（EPA）理事会会合の議長を務めた。同会合では、昨年2月のフェルナンデス亜大統領訪墨時の合意事項の進捗が確認された。主要な成果として、戦略的パートナーシップの様々な分野（政治、経済・貿易、協力）での深化への合意、第9回米州首脳会議が包摂的な対話の場として定着することへの呼びかけ、ラ米カリブ宇宙機関（ALCE）の重要性に係る協議の実施、両国間の技術・科学協力プログラム実施の確認、及び二国間関係強化のための新ロードマップへの合意が発表された。

8 北朝鮮への制裁強化に係る新国連安保理決議案へのメキシコの賛成

26日、米国提案の北朝鮮への制裁強化のための新安保理決議案が採決され、中露の拒否権により採択されなかった（15カ国中13カ国が賛成）。同日、墨国連代表部は、プレスリリースを発出し、メキシコの賛成票投票理由を発表。北朝鮮による弾道ミサイルの継続的な発射が国際の平和及び安全への明確な脅威であるため、賛成票を投じたと説明した。また、本件決議案が常任理事国2カ国の拒否権により採択されなかったことを遺憾であるとし、交渉のテーブルに戻るよう呼びかけた。

（了）